



市議会だより

しゅら

第48号

市議会の役割って どんなこと？

■発行：平成28年8月19日

P.2 議会報告会の概要

6月定例会

P.4 主な議案

P.5 議決結果・補正予算

P.6 一般質問

P.13 常任委員会の活動状況

P.14 議員表彰

P.15 政務活動費執行状況



平成28年度

議会報告会を開催しました



議会報告会の概要

本年度で6回目となる議会基本条例に基づく議会報告会を7月11日から21日まで、24会場で開催し、議員3人または4人を1組とする5班に分かれ、各会場に伺いました。また、今回は選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことを受け、市内3つの高校を会場に、議員が3班に分かれて報告をするという新しい取り組みも実施しました。

市民の皆さんに日ごろの議会活動の状況を知っていただき、ご意見やご提言を直接伺い、議会運営の改善を図ることを目的に開催し、延べ790人の参加をいただきました。

議会報告会当日の流れ

議会活動報告

各常任委員会の調査事項

総務常任委員会

- 公契約条例について

教育民生常任委員会

- 地産地消について
- 高齢者の交通対策について

企画建設常任委員会

- 林業振興施策について
- 農業振興施策について
- 観光振興施策について

意見交換

報告会でいただいた意見等は取りまとめをし、号外(9月20日発行)でお知らせします。

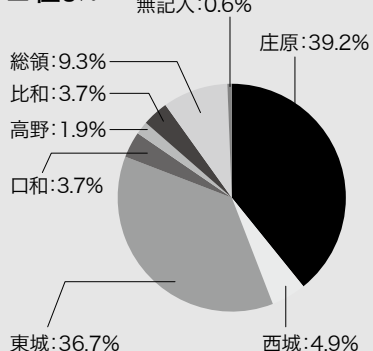
地域	地区	開催日	会場	参加者数
庄原	高	7月11日(月)	高自治振興センター	12人
	本村	7月11日(月)	本村自治振興センター	21人
	東	7月13日(水)	東自治振興センター	43人
	峰田	7月13日(水)	峰田自治振興センター	18人
	北	7月15日(金)	北自治振興センター	5人
	敷信	7月15日(金)	敷信地区民ふれあい広場	8人
	庄原	7月19日(火)	庄原市民会館	27人
	山内	7月19日(火)	山内自治振興センター	10人
西城	西城	7月11日(月)	西城自治振興センター	12人
	八銚	7月12日(火)	八銚自治振興センター	11人
東城	久代	7月11日(月)	久代自治振興センター	19人
	帝釈	7月11日(月)	帝釈自治振興センター	27人
	田森	7月12日(火)	田森自治振興センター	34人
	八幡	7月13日(水)	八幡自治振興センター	29人
	東城	7月14日(木)	東城自治振興センター	18人
	新坂	7月14日(木)	新坂自治振興センター	9人
	小奴可	7月15日(金)	小奴可自治振興センター	6人
口和	口和	7月14日(木)	口和自治振興センター	13人
高野	高野	7月14日(木)	上高自治振興センター	7人
比和	比和	7月14日(木)	比和自治振興センター	13人
総領	総領	7月12日(火)	総領自治振興センター	33人
高校会場		7月15日(金)	庄原格致高校(1～3学年)	301人
		7月15日(金)	西城紫水高校(2・3学年)	48人
		7月21日(木)	東城高校(2・3学年)	66人
合計			24会場	790人

会場で配布回収した議会報告会アンケートから

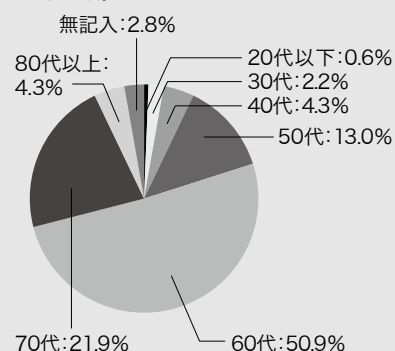
※高校会場を除く

回答総数/324人(回答率:86.4%)

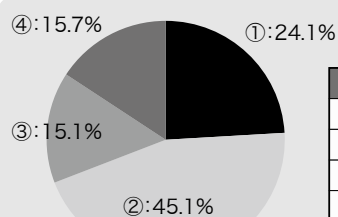
住まい



年齢

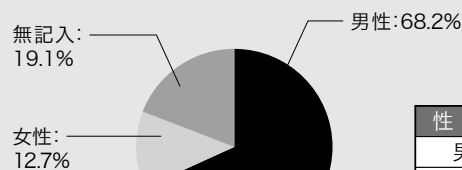


議会報告会の評価について



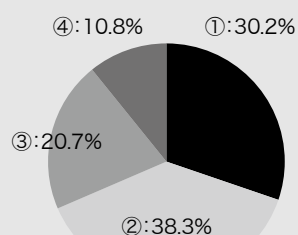
回 答	人 数
①評価は高い	78
②どちらともいえない	146
③評価は低い	49
④無記入	51
合 計	324

性 別



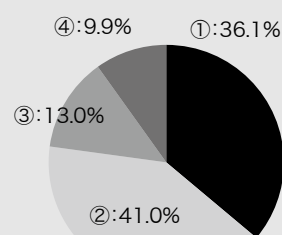
性 別	人 数
男	221
女	41
無記入	62
合 計	324

報告内容について



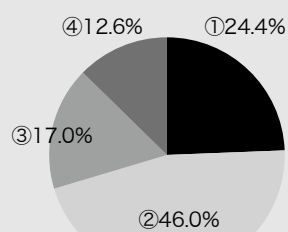
●公契約条例について

回 答	人 数
①わかりやすかった	98
②どちらともいえない	124
③わかりにくかった	67
④無記入	35
合 計	324



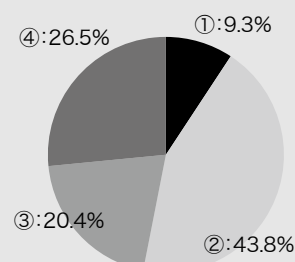
●地産地消について

回 答	人 数
①わかりやすかった	117
②どちらともいえない	133
③わかりにくかった	42
④無記入	32
合 計	324



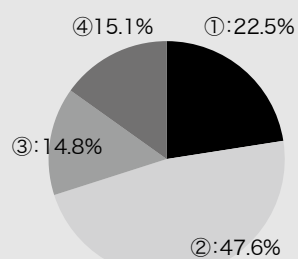
●高齢者の交通対策について

回 答	人 数
①わかりやすかった	79
②どちらともいえない	149
③わかりにくかった	55
④無記入	41
合 計	324



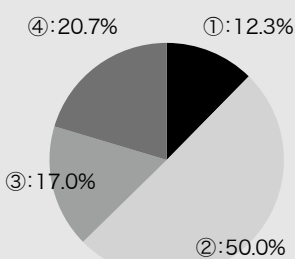
●林業振興施策について

回 答	人 数
①わかりやすかった	30
②どちらともいえない	142
③わかりにくかった	66
④無記入	86
合 計	324



●農業振興施策について

回 答	人 数
①わかりやすかった	73
②どちらともいえない	154
③わかりにくかった	48
④無記入	49
合 計	324



●観光振興施策について

回 答	人 数
①わかりやすかった	40
②どちらともいえない	162
③わかりにくかった	55
④無記入	67
合 計	324

議会報告会の内容について(意見・要望)

主なもの

- 質疑応答で思いが話せて良い。議員の活動がわかってきた。
- 総花的な活動報告だと思った。もっと委員会で行われている具体的な内容をポイントを絞って話してもらいたかった。
- 先進地視察について、課題を持って取り組まれることはよいと思うが、もう少し提言等を明確に整理し、行政に反映させるようにしてほしい。

庄原市議会についてのご意見

主なもの

- 議会改革について具体的なことがあまり見えてこない。もう少し頑張ってください。
- 地域の要望等をどのようにして解決できるのか。研究、実行(実現)してほしい。
- もっともっと問題を提起して、関心を持って市議会を見守っていききたい。

議会報告会の開催、並びにアンケートにご協力いただきありがとうございました。

平成28年

6月 定例会

6月定例会は、6月14日から6月30日までの17日間の会
期で開かれました。
一般会計補正予算案など議案9件、請願1件、発議3件を
審議しました。

主な議案

議案第127号

権利の放棄について

庄原工業団地土地売買契約
における買戻権を放棄するも
の

権利に係る土地の表示

庄原市是松町字測清20番34
雑種地 6,855㎡

権利に係る土地の買受人

東広島市西条昭和町1番10号
株式会社中央地所

代表取締役 金田相二郎

放棄の理由

権利に係る土地の競売が実
施されるにあたり、土地の利用
条件等の遵守を条件に買戻権
を行使せず、当該土地の買受人

請願

請願第3号

林道等の整備に係る
分担金の徴収免除に
関する請願

【付託先】

企画建設常任委員会

【委員長報告】

本請願は、昨年9月3日、平
成27年第4回定例会本会議に
おいて当委員会に付託された。
審査においては、平成27年9月
18日に、紹介議員及び請願者の

出席を求め、請願の願意につい
て説明を受けた。

しかし、他の分担金を伴う事
業との兼ね合い、そして、国・
県の補助制度等の動向を見極
める必要があることから、これ
まで継続審査としてきた。

このたび、国・県より一定の
方針が示されたことから、企画
振興部林業振興課より説明を
求めた。

説明によると、国のT P P 関
連の補正予算の中で、「合板・
製材生産性強化対策事業」が新
たに設けられ、基本的には、こ
れまで同様、受益者負担を伴わ
ない形での事業が継続される
方針が示されたとのことであ
った。

こういった経緯を踏まえ、林
業振興に対し、一定の支援が必
要であるとの見解は変わらな
いが、国の新たな事業により、
請願の願意は達成されるもの
と考え、不採択と決した。

▽不採択

意見書

3件の意見書が可決され、関
係省庁に提出し、その実現を図
るよう要望しました。

発議第3号

地方財政の充実・
強化を求める意見書

1. 子ども・子育て支援新制度、
地域医療構想の策定、地域包括
ケアシステム、生活困窮者自立
支援、介護保険制度や国民健康
保険制度の見直しなど、急増す
る社会保障ニーズへの対応と
人材を確保するための社会保
障予算の確保及び地方財政措
置を的確に行うこと。

ほか5項目

発議第4号

次期介護保険制度改正に
おける福祉用具、住宅改修の
見直しに関する意見書

次期介護保険制度改正にお
ける福祉用具、住宅改修の見
直しにおいて、高齢者の自立
を支援し、介護の重度化を防
ぐといった介護保険の理念に
沿って、介護が必要な方の生
活を支える観点から検討を求
めるもの。

発議第5号

教育予算の拡充を求める
意見書

意見書

1. 子どもたちの教育環境改善
のために、計画的な教職員定数
改善を推進すること。

ほか1項目

傍聴のご案内

本会議、委員会は、どなたでも傍聴できます。
議場や委員会室は市役所本庁舎5階です。
お気軽に傍聴においでください。

また、傍聴に来られた方にアンケートを
実施しています。
ご協力をお願いします。



●平成28年6月 定例会議決結果

■賛成全員のもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果
14日	議案	124	専決処分の承認を求めることについて(庄原市税条例等の一部を改正する条例)	承認
		126	専決処分の承認を求めることについて(平成28年度庄原市一般会計補正予算(第1号))	承認
30日	議案	130	平成28年度庄原市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		131	平成28年度庄原市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		132	平成28年度庄原市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
		3	地方財政の充実・強化を求める意見書	原案可決
		4	次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書	原案可決
		5	教育予算の拡充を求める意見書	原案可決

■賛否の分かれたもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果	賛成(人)	反対(人)	政野太	近藤久子	五島誠	徳永泰臣	坂本義明	田中五郎	岡村信吉	福山権二	宇江田豊彦	吉方明美	林高正	八谷文策	横路政之	垣内秀孝	竹内光義	堀井秀昭	松浦昇	谷口隆明	赤木忠徳	門脇俊照
14日	議案	125	専決処分の承認を求めることについて(庄原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	承認	17	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	×	×	○	○
		127	権利の放棄について	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	×	×	○	○
30日	議案	128	平成28年度庄原市一般会計補正予算(第2号)	原案可決	17	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	×	棄	○	○
		129	平成28年度庄原市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決	17	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	×	棄	○	○
	請願	3	林道等の整備に係る分担金の徴収免除に関する請願	不採択	4	15	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	議長	○	○	×	×

(表示例) ○…賛成 ×…反対 欠…欠席 議長…議長職 棄…棄権

平成28年度 一般会計・特別会計 補正予算を 原案可決

●一般会計補正予算(第2号)

このたびの補正予算は、主に国の補正予算への対応などの事業費の追加が計上されました。

	補 正 額	補正後の予算額
一般会計補正予算(第2号)	1,641万円	305億8,085万5,000円

一般会計の主な補正内容

補 正 額	事 業	主な内容
1,780万円	地方創生加速化交付金事業	ドローン(無人航空機)を活用した事業の実施に関する経費
164万9千円	広報公聴事業	リオデジャネイロオリンピック出場の高藤理絵選手を応援するパブリックビューイング等に関する経費
218万4千円	定住促進事業	定住促進ビジョン及びアクションプラン作成に伴うアンケート調査実施に関する経費
1,403万2千円	災害支援事業	4月に発生した熊本地震における被災自治体への職員派遣に関する経費
▲1億1,110万6千円	次世代林業基盤づくり事業	次世代林業基盤づくり事業で計上していた間伐、路網整備事業を、新たに制度化された国の合板・製材生産性強化対策事業で実施するための事業費
1億82万6千円	合板・製材生産性強化対策事業	
▲8,000万円	社会資本整備総合交付金事業	市道の舗装修繕工事について、国の社会資本整備総合交付金の道路舗装部分の不採択による減額

●特別会計

	補 正 額	補正後の予算額
国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	159万1,000円	47億976万8,000円
介護保険特別会計補正予算(第1号)	▲90万3,000円	63億5,010万3,000円
簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	575万1,000円	3億937万6,000円

一般質問

6月定例会では、13名が一般質問を行いました。
この記事は、要旨をまとめたものです。



子ども達の健全な育成について



こん どう ひさ こ
近藤 久子 議員

問

児童虐待についての過去5年間の相談対応数の状況は。また、妊娠期から子育て期までの悩みを抱える家庭への虐待発生の予防につながる支援は万全か。

答

本市における過去5年間の相談件数は、平成23年度が46件、27年度は104件と増加傾向にある。虐待の予防として、安心して子どもを産み育てることのできる環境の整備、保護者の負担軽減などが必要となるため、新生児訪問やお祝い訪問、各地域の子育て支援センターにおける相談対応やファミリー・サポート事業、経済的負担の軽減策や放課後児童クラブの運営のほか、母子保健事業や学校教育などと連携した支援に取り組んでいる。

庄原市地域防災計画について

問

島根原発の事故の場合、本市は松江市八雲地区6、890人を受け入れることとしている。避難所の受入態勢は。また、市民への周知はいつ行われるのか。

答

東京電力・福島第一原発の事故を踏まえ、平成26年5月に広島県と島根県は「原子力災害時等における広域避難に関する協定」を締結した。本市は、自治振興センターや県立広島大学など一定の要件を満たす施設を選定し、25施設を候補施設として広島県に報告した。

こうした経過を経て、本市の施設を含む広島県内の広域避難所が島根県広域避難計画に盛り込まれ、本年3月に公表された。具体的な避難対応としては、島根県が除染の証明を受けた避難者を本市まで移送し、避難所で生活されることとなる。避難当初は、施設管理者の協力も得て市職員で対応する。市民への周知のため、趣旨と広域避難所の施設名を早急に市のホームページに掲載する。また、現在島根県で検討されている支援体制などについてもホームページ等で周知する。

その他の質問

○シルバーハビリ体操について

一般質問

また、総合評価を実施した結果、評価値の最も高い者の入札価格が、予定価格の50%に満たない場合は、見積内容がわかる内訳書の提出を求めており、内容を精査したうえで、発注者、受

答 複数の業者が最低制限価格で見受けられたため、平成26年10月から、一部の業務委託において、価格と品質の両面で総合的に優れた請負者を決定する「総合評価方式」による入札を試行し、最低制限価格を設定しないこととした。制度を試行する中で、同じ業者がすべての低入札を繰り返し行っている事実はなく、受注者それぞれの考えで入札された結果であると認識している。

問 測量設計業務等の入札において、異常に低い入札が見受けられる。総合評価方式など、見直しが必要ではないか。

入札制度について



よころ まさゆき
横路 政之 議員

注者ともに「この価格で業務遂行は可能である」として契約を締結し、仕様書に基づいた成果品の納入が行われている。

投票しやすい環境整備について

問 投票所が遠距離にあるため、投票をためらう高齢者もおられる。車を移動式の期日前投票所として利用し、投票しやすい環境にはどうか。

答 島根県浜田市が今回の参議院選挙から導入する移動式期日前投票所は、ワゴン車を整備し、車内で投票ができるようにしたものであるが、これは、投票所の統廃合により、新しい投票所への交通距離が遠くなる有権者に対する代替措置として実施されるものである。

本市の場合、統廃合した投票所は市内一円に点在しており、実施場所、車数、人員の確保や実施機関の設定など課題がある。公平・公正な選挙を基本に、引き続き研究し、投票しやすい環境の整備に努める。

その他の質問

○防災・減災対策のさらなる強化について



やたがい ぶんさく
八谷 文策 議員

議員報酬について

問 市議会議員の報酬を、特別職報酬等審議会に問う考えはないか。市長任期中に一度は報酬審議会を開催すべきではないか。

答 特別職報酬等審議会への諮問は、合併後、平成17年と23年度に行ったが、いずれも審議会での慎重審議による答申を重く受け止め、結果として合併以後、議員報酬の額の改定は行っていない。

今後とも審議会開催は、本市の雇用・経済情勢の変化や財政状況、市職員の給与改定の状況などの環境の変化、議会からの要請等も勘案し、総合的に判断する。

比婆山連峰の夢について

問 市長は比婆いざなみ街道の指定をされ、国定公園の整備を含め、観光に役立てようとしている。県北の素晴らしい自然を世界に見てもらおうべく、この街道整備に力を入れるべきではないか。

答 「比婆いざなみ街道」を構成する路線は、一部の区間において、大型車の通行はもとより、小型車同士の離合も困難な状況にある。特に通行困難な箇所を多く抱える、県道比婆山公園森脇線と県道比婆山公園線について、広島県に対して早期改良を重ねて要望してきた。

このようなか、県策定の「広島県道路整備計画2016」には、この2つの県道の関係する区間について盛り込まれており、改良工事と、山並みの景色を楽しむビューポイントとしても活用できる待避所の整備工事が、計画的に実施されることとなっている。この計画により、通行の安全性や利便性の向上が図られるものと考えている。

また、県民の森における管理道の活用や比婆道後帝釈国定公園内の登山道の整備については、県や施設管理者との協議の中で、有効な活用方法を検討したい。



まさの 政野 議員

教育振興施策について

問 学校と地域の連携をより効果的なものにするため、文部科学省が推奨している「学校運営協議会制度」(「コミュニティ・スクール」の導入)を検討してはどうか。

答 平成16年に、保護者や地域住民が学校運営に参画できる「学校運営協議会制度」ができた。本市の場合、「コミュニティ・スクール」はないが、各学校で活動を情報発信し、さまざまな機会にPTAや自治振興区の方などと意見交換を行っている。

また、すべての学校に、保護者と地域住民で構成する「学校評議員制度」や「学校関係者評価委員会」もあり、定期的に意見を聞き、客観的な評価もしているなど、すでに各学校で「コミュニティ・スクール」の目的と同様の運営が行われていると捉えている。

問 東城高等学校、西城紫水高等学校では学校活性化協議会を設置しているが、万が一、学校再編となった場合の本市への影響をどのように考えているのか。

答 県教育委員会は、平成26年2月策定の「今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画」において、1学年1学級規模の全日制高等学校は、各高校が学校活性化地域協議会を設置することとしている。また、協議会の設置から3年間が経過した後、全校生徒数が2年連続して定員の3分の2未満となった高校は、統廃合等の可能性が記載されている。

仮に市内の高校が再編や廃校となった場合には、地元の学校へ入学希望の生徒も、遠方へ通学するか、寮や下宿等を利用することとなるため、生徒の時間的制約や保護者の経済負担の増加が懸念される。また、地域経済や活力の低下、移住・定住にも影響を及ぼすことなども考えると、本市にとってマイナス面の影響は大きなものがあると考えられている。

現在、協議会が設置され、活性化策や特色づくりの具体的な取り組みが検討・実施されていることから、引き続き可能な範囲で支援していく。



よし かた あけ み 吉方 明美 議員

紙おむつ専用の無料ゴミ袋を配布することについて

問 子育て応援、高齢者介護を支援するために、無料のゴミ袋を配布する考えはないか。

答 子育て家庭や要介護者を対象とした「ごみ袋」の支給については、経済的負担の程度や県内の状況、福祉サービスの均衡などの観点から調査・検討を行ってきた。乳児や要介護者のおられる家庭では紙おむつの購入やその処理に費用がかかり、節約が難しいと理解している。当該世帯の負担軽減や支援の必要性、事業目的などを踏まえて検討し、新年度からの実施に向けた制度設計を行うこととしているが、対象世帯や配布枚数、所得要件やごみ袋の種別など具体的な調整が必要となる。

今後この事業を含め、必要性や事業効果、市民ニーズなどを見極めながら福祉施策の充実に努める。

備北丘陵公園の無料パスポートを配布することについて

問 子育て家庭を応援する策として、備北丘陵公園無料パスポートを配布する考えはないか。

答 同公園は国の施設であるため入園料金も低廉に設定され、誰もが利用しやすい施設になっていることから、入園料の支援は必要ないと考えている。

第2期長期総合計画の基本政策において、「子どもは地域の宝であること」を念頭に、多様な視点での子育て支援に取り組むことを掲げ、安心して産み・育てることのできる環境づくり、子ども年齢段階に応じた多様な支援に努めているが、支援内容は、子育て家庭を対象とした負担軽減やサービスの提供などについて、必要性や目的、効果などを踏まえて判断している。

その他の質問

○放課後児童クラブの運営について
○シングルマザーのみなし寡婦適用を本市の全ての制度で行うよう、改めることについて

一般質問

来年度については、今後の状況を確
認しながら関係者との連携を密にし、情
報共有を図っていききたいと考えている。

また、上野池組合が毎年、鯉400
キ口を放流されていることとの関連
性を同センターへ照会したところ、
「池の広さからして、鯉の放流が原因
であるとは考え難い」との回答であつ
た。

上野池のフナへのい死について
では、県水産海洋技術センター
に検体依頼したところ、原因の究明は
難しく「冬場に傷ついたフナが春先に
大量死することはよく起こっている」と
の情報提供を受けている。

上野池では、春に相当数の鯉
が放流されており、その結果、
酸欠になったものと考ええる。来年も
同じようなことが起こることが考
えられるが、何らかの対応が必要で
はないか。

上野池の鮒大量死について



さかもと よしき
坂本 義明 議員

観光名所としての
上野公園の復活を

問

公園整備に毎年一定の予算措
置をすべきではないか。また、
観光のための湖水の利用や市民の
憩いの場としての公園整備を図る
べきと考えるがどうか。

答

上野公園の桜は、日本さくら名
所100選の地として、人気の
観光スポットであるほか、市民の憩い
の場として、多くの皆さんに活用し
ていただいている。

こうした環境を守るため、桜やツツ
ジ等の植栽管理は、庄原市シルバー人
材センターに業務委託しているほか、
今年度から「上野公園及び胸像管理基
金」を活用し、桜や施設の管理を計画
的に実施している。

また、本年度は、市補助金を活用し、
庄原市観光協会庄原支部が、上野公園
活性化プロジェクト事業に取り組み
れ、庄原さくらフェスティバルでは、
多くの観光客に、上野公園の桜の魅力
を発信することができた。

今後、年間を通じ、観光地と市民
の憩いの場の両面からにぎわいを創
出していききたい。

※動物の突然死のこと



たか まさ
林 高正 議員

モニターツアーについて

問

親日国である台湾に特化した
庄原モニターツアーを企画す
ることを提案する。

答

本市では、山陰・山陽の広域周
遊ルートの中継拠点としての
強みを生かし、県観光課と連携して国
営備北丘陵公園や上野公園の桜、帝釈
峽等を観光ルートに盛り込んだ旅行
商品を紹介している。また、県観光課
とともに観光施設へのヒアリングや、
中国地方インバウンドフォーラム商
談会に参加し、情報収集や誘客に努め
ている。

本年度、外国人旅行者の誘致に向
け、外国語の観光パンフレットを作成
することとしており、今後サイン看板
の整備など、外国人旅行者が気持ちよ
く立ち寄ることのできる環境を整え
ていく。

モニターツアーの実施については、
県観光課などとの連携の中で、台湾人

旅行者の情報収集に努め、本市に来て
もらい、魅力を感じてもらったための取
り組みの一つとして、庄原観光いちば
ん協議会の中で検討していききたい。

不登校児への中学校卒業後の
対応について

問

市として「適切に対応」されて
いるのか伺う。

答

庄原市の小中学校において、年
間30日以上長期欠席している
不登校児童生徒数は、ここ3年、30人
前後で推移している。この中で、中学
校第3学年のとき不登校であった生
徒数は、平成25年度が14人、平成26年
度が10人、平成27年度が5人と減少し
てきている。

不登校等により進路が未決定と
なっている生徒には、中学校卒業後も
担任を中心に家庭訪問を行い、学習面
や進路面について指導、援助をしてい
る。また、高等学校等へ進学した生徒
及び保護者から学校生活や適応上の
悩みなどの相談があった場合には、関
係機関を紹介するなど対応している。
教育委員会では、庄原市内の5つの
県立学校を訪問し授業参観するととも
に、中学校時に不登校あるいは不登校
傾向にあった生徒の状況把握なども行
い、実態に応じて助言を行っている。



あかぎ ただのり
赤木 忠徳 議員

第2期長期総合計画の

実施に当たって

問

第2期庄原市長期総合計画が策定されたが、今後の庄原市の未来は女性が鍵を握っていると思う。女性は、自分で育児しながら働きたい。「自分で育児しながら働ける市」として、在宅勤務や起業のノウハウを提供する支援が必要と思うが、考えを伺う。

答

近年、女性の社会進出に伴い、企業等における働き方の一つとして、在宅勤務への関心が集まっている。また、育児や介護等をしながら働けるという理由から自宅での起業を希望する女性もふえている。

女性の職業生活における活躍を推進するためには、活躍の場の提供主体である企業が主体的に取り組むことが不可欠である。本市においては、企業におけるワークライフバランス、育児負担軽減の取り組みや在宅勤務も

含む多様な働き方について、庄原市企業人権啓発推進協議会を中心に研修を行っているほか、セミナーを開催し、意識啓発を図っている。

引き続き、国、県、関係機関等との連携を図り、各企業に対する具体的な情報の提供に努めていく。

起業の支援については、庄原市創業支援事業計画に基づき、商工団体と連携し、起業に関する相談窓口を設置して、経営や財務など専門家による個別指導に取り組んでいるほか、中小企業基盤整備機構やひろしま創業サポートセンターなど、関係団体との連携を図り、市ホームページなどで女性を対象にした起業に関する情報提供に努めている。

また、他市では女性を対象にした起業のセミナーを開催している事例もある。近隣市町を初め、県内他市の制度を調査し、女性の活躍を後押しできる支援制度について、現在進めている中小企業支援制度の見直しの中で検討していきたいと考えている。

その他の質問

○空き家活用及び危険建物対策は

○今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画への対応策は



ごしま まこと
五島 誠 議員

少子高齢化の中での

集落維持について

問

自治会や集落について、具体的な分析や今後の展望があるのか伺う。

答

第2期長期総合計画や庄原市人口ビジョン等の策定においては、自治振興区単位や旧行政区単位で、これまでの人口動向を把握し、アンケート調査の結果も踏まえて、人口推計を行った。

小さい単位での分析・推計・公開は、個人が特定される懸念があることから、慎重に取り扱う必要がある。現段階ではできていない。しかし、地域づくりにおいては有意義なデータであることから、今後、地域での話し合いのもと、地域の分析・将来予測・将来設計、さらには将来設計に基づく実践が必要と考えており、検討を進めていく。

問

あわせて、その集落や地域ごとの対策、ターゲットを明確にした人材の活用、定住施策について伺う。

答

本市においては、市民と行政、自治会や自治振興区などの住民自治組織、企業・団体など、オール庄原で、総合的な定住施策を進めることとしている。

本市では、人口減少や少子高齢化が進む中、地域の担い手となる人材が不足している集落等が出てきていることから、集落を維持するための地域資源を生かした経済活動やコミュニティの活性化につながる人材の確保が求められている。

このため、地域における人材需要と移住希望者のニーズの把握、マッチングに努め、移住定住者等をサポートする移住定住コンシェルジュ、自治振興区が設置する地域マネージャーなどと連携し、地域と一体となった取り組みを進めていきたい。

その他の質問

○地域経済分析システムRESAS

○ICT活用教育について

一般質問



まつ うちら
松浦 議員

生活保護行政について

問

生活保護を利用される場合、内容を説明するしおりをわたしているが、法律に沿わない箇所もあり、民主的な内容で見直しが必要と考えるがどうか。

答

生活保護のしおりは、制度の概要や届出が必要な事項、受給する際の義務、扶助の種類や保護費の返還など、生活保護制度に関する主な項目を整理したもので、生活相談や保護の申請、また、関係者への制度説明などに際して使用している。

現在のしおりは、生活保護法や国の通知などにもとづき、平成23年に作成したもので、以後、大きな改訂を行っていないため、他市のしおりなども参考に、必要な見直しを検討していく。

障害者権利条約を 市政に生かした取り組みを

問

障害者支援や権利の保障など、法は整備されたが、生活をとおして、その変化を実感できるよう、障がい者の福祉計画づくりにできるだけ多くの当事者の参加を求める。

答

本市では、第3期障害者福祉計画を平成29年度に策定する予定であるが、この計画策定に当たっては、障害者権利条約の趣旨に沿って、障害のある方からも多くの意見を聞きたいと考えている。

具体的には、障害者福祉団体の代表者を初め、福祉事業者や特別支援学校の職員等で構成する障害者支援協議会で、アンケート調査の項目や計画書の内容を検討するほか、アンケート調査の対象者4,000人のうち1,000人は障害のある方とする予定である。また、アンケート調査とは別に、障害者福祉団体の関係者や市内の福祉作業所を利用して、障がい者の参加を得ながら計画策定に取り組んでいく。

その他の質問

○測量設計業務における地元業者の育成について

○就学援助条例の制定を



う え だ とよひこ
宇江田豊彦 議員

本市における格差について

問

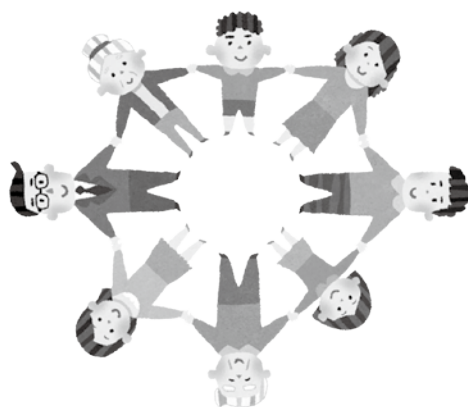
平成2年のバブル崩壊や平成8年の郵政民営化などの規制緩和により格差社会が拡大することとなった。さらに平成20年のリーマンショックで拍車がかかる中、政府が進めた金融政策により、今日の格差が生まれたものと考ええる。市民生活における格差の実態をどのように認識しているか。

答

共同通信社が本年4月に実施した世論調査によると、「日本社会で貧富の格差が拡大しているか」との質問に対し、「広がっていると思う」と回答した人が57%と過半数以上を占めている。

本市においては、格差に関する調査は実施していないため、市民の意識はわかりかねる。また、格差に関する指標をあらわす統計数値には、本市のみを対象としたものがないため、生活や

雇用という視点に着目してみると、生活保護世帯数及び非常用雇用者数の割合は、平成24年度をピークに減少傾向にある。一方で、給与所得者の段階別課税標準額は、課税標準額300万円以上の割合が減少し、10万円以上300万円未満の割合が増加している。こうした状況を鑑みると、本市の格差の指標と考えられる数値には、改善傾向の分野があるものの、悪化もしくは固定化傾向の分野もあると認識しており、今後の動向を注視していきたいと考えている。



その他の質問

○消費税再増税先送りや新たな災害対応に係る本市に及ぼす財政的影響について

○新焼却処理施設の整備について



谷口 隆明 議員
たに ぐち たか あき

子どもの貧困対策について

問

「子どもの貧困対策の推進に関する法律」やこれに基づく「子供の貧困対策に関する大綱」の具体化と取り組みについて伺う。

答

本市では、国、県の制度に沿って、ひとり親家庭を対象とした「児童扶養手当」の支給や医療費の助成、また、経済的な理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者を対象とした就学援助費の支給などを実施している。

加えて、ハローワークと連携し、児童扶養手当受給者等就労支援事業や主体的な能力開発を支援するための自立支援教育訓練給付金事業などに取り組んでいる。また、本市の独自施策として、多子世帯やひとり親世帯の保育料について、負担軽減を拡充している。

引き続き、国、県、市が相互に連携し、適時適切にひとり親家庭等の自立支援に努める。

災害時の光電話、告知放送の停電対策及び災害弱者対策について

問

無停電電源装置を災害の発生しやすい地域や高齢者世帯、災害時避難行動要援護者世帯等に無料設置、または購入を助成すべきではないか。

答

市民への情報伝達は、住民告知放送を活用することが基本であるが、停電等で住民告知放送が利用できなくなった地域には、広報車等により重点的な広報を行う。また、消防団や民生委員、自治振興区等にも協力していただき、あらゆる手段を使った情報伝達や要支援者の避難行動の支援等の対策を行う。

無停電電源装置の無料設置や購入助成には、定期的なバッテリーの更新及び維持管理、また、無停電電源装置だけでは、送電線や光ケーブルの断線が発生した場合に対応できないなど、課題が多いと認識している。

現状では、状況に応じて、様々な情報伝達対策を重ねあわせて実施することにより、安心・安全の確保に努めている。

その他の質問

○自校方式の学校給食の維持について



福山 権二 議員
ふく やま けん じ

バイオマス裁判の広報について

問

この裁判の経過は市民の重大関心事であるが、市政の情報を知る権利を持つ市民にどのように広報してきたのか、また、今後の広報方針を伺う。

答

住民訴訟の応訴については、平成27年8月24日開催の議員全員協議会において報告し、その内容を市のホームページに掲載して市民への広報を行った。

以来、これまで5回の口頭弁論が開催されたが、口頭弁論の期日は、議員全員協議会での報告や市議会議長あて文書による報告を行い、市民向けにはホームページへ掲載している。

一方、裁判の経過内容は、現在係争中であることから、広報は差し控えている。

指定管理による業務の成果について

問

保育を専門的に生業とする民間業者は少なく、保育業務に指定管理者制度を導入できるだけの成熟した環境にないと考えるが、認識を伺う。

答

指定管理者は、円滑かつ安定して保育所の管理運営ができる法人、十分な能力を有する事業者で決定する必要があるため、公募や指名、選定に当たっては、児童福祉法や保育指針などの規定の遵守を初め、施設管理と業務運営に関する詳細な仕様を定めて審査を行っている。

導入後においても、市との緊密な連携のもと、指定管理者が有する民間事業者ならではの経験や発想力を生かし、優秀な人材の確保や計画的な職員研修を初め、時代の要請と市民ニーズへの対応、安全で安心な保育所運営、保育サービスの充実に努力している。

引き続き、市民満足度を高めるサービスの提供を第一とし、保育所における指定管理者制度を円滑に運用していく。

ただいま

調

査中!

委員会の活動状況を報告します。

総務常任委員会

当委員会では公契約条例について継続調査している。今回は、制定には至っていないが、取り組みをされている先例市の状況を視察した。

大阪府茨木市

●視察日 平成28年7月7日

【状況】

公契約条例制定の検討過程は、本市の経過に類似していた。議員の声を参考に庁内プロジェクトチームを設置・検討。条例化には至っていないが、基本的な公契約の有様について「茨木市公契約に関する指針」として取りまとめられている。

【課題・問題点と感じた事項】

●この指針は、このまま公契約条例としてもなら変わらないが、条例として定めることの重さを感じる。とともに、市長の政治判断によるところが大きいと感じた。

●プロジェクトチーム設置・検討の結果、調査報告書がまとめられている。その流れの中で、指針が策定されたが、十分に機能するには至っておらず、具体的な取り組みが細部にわたって必要だと感じた。

三重県伊賀市

●視察日 平成28年7月8日

【状況】

庁内で条例案がまとめられ、市民によるパブリックコメントを実施したが、議会側が強く関わって取り組んだのではなく市長主導によるものであった。いまだ議会上程の目途は立っていない。

【課題・問題点と感じた事項】

●条例制定に向け、審議会等の設置を行わず、条例案をまとめているため、パブリックコメントの段階で労使間の意見の違いが出ることとなり、まだ制定の目途は立っていない。また、市長選挙の存在も大きく影響しているように感じた。

●伊賀市における「公契約条例」は大きく言えば以下の2つであった。

①基本的なスタンスを定める

②業者啓発

総括

制度や指針を取りまとめて実施しても、その時の市長や担当者の考えで、議会をとおらずに変更や破棄が可能となってしまう。条例化すること、より重い指針となる。

また、条例化への取り組みの中で、いかに業者や労働者、そして、市民の理解を得て行うことができるかが非常に重要であると再認識した。

教育民生常任委員会

地域包括ケアシステム及び学校教育(特別支援教育等)について、先進的な取り組みをしている自治体を視察した。

埼玉県和光市

●視察日 平成28年7月6日

●市の概況 埼玉県の南東部にあり、武蔵野の面影を残した自然豊かな都市。面積11・04平方キロメートル、人口8万5700人(平成28年3月1日現在)

●取り組み 地域包括ケアシステムにおいて、圏域ごとの徹底したニーズ調査をもとに介護保険事業計画等へ反映しており、具体的なミクロのケアマネジメント支援を実施している。

東京都日野市

●視察日 平成28年7月7日

●東京都のほぼ中央に位置し、大手企業がある市。面積27・55平方キロ

メートル、人口18万2953人(平成28年4月1日現在)

●取り組み 福祉と教育が一体となつて継続的に支援する仕組みを発達・教育支援センター(エール)を中心に先進的な取り組みをされている。

総括

本市の地域包括ケアシステムは、専門の担当課を中心に本格的に動き出したところであり、課題も多い。また、発達支援等においても現在のままでよいのか疑問がある。先進地の優れた取り組みは、本市にもアレンジできる部分がある。



発達・教育支援センター(エール)での視察

表彰

本市市議会議員が次のとおり表彰されました。

第92回
全国市議会議長会定期総会

開催日時 5月31日

開催地 東京都

●感謝状
評議員

堀井 秀昭

第138回
中国市議会議長会定期総会

開催日時 4月26日

開催地 島根県松江市

●議員特別表彰
議員24年以上

谷口 隆明

議員16年以上

竹内 光義

●議員普通表彰
議員8年以上

近藤 久子



代表挨拶(谷口議員)



議場での配席が変更となりました

6月定例会より、会派制度をより有効に活用するため、次のとおり会派ごとの配席に変更しました。

傍聴席

大志の会 門脇 俊照 20番		大志の会 赤木 忠徳 19番		日本共産党 谷口 隆明 18番		日本共産党 松浦 昇 17番		清政会 堀井 秀昭 16番		清政会 竹内 光義 15番		清政会 垣内 秀孝 14番														
きずな 横路 政之 13番			きずな 八谷 文策 12番			きずな 林 高正 11番			市民の会 吉方 明美 10番			市民の会 宇江田豊彦 9番			市民の会 福山 権二 8番			清政会 岡村 信吉 7番			清政会 田中 五郎 6番			清政会 坂本 義明 5番		
きずな 徳永 泰臣 4番			きずな 五島 誠 3番			質問席			清政会 近藤 久子 2番			清政会 政野 太 1番														

平成27年度政務活動費の収支報告について

政務活動費は、議員の調査研究活動に必要な経費の一部として、会派又は会派に所属しない議員に、半期ごと（4月と10月）に交付されます。各会派等は、収支報告書に領収書を添付し議長に報告しています。毎年2月には議長による内部監査を行い、透明性の確保に努めています。

提出された収支報告書・領収書等は所定の手続きにより、議会事務局において閲覧することができます。また、収支報告書及び項目別集計表、各視察・研修等の報告書は、市議会ホームページで公開しています。

収支報告総括表

【交付対象期間】平成27年4月～平成28年3月

(単位:円)

会派・議員	所属議員数	交付額	政務活動費項目別集計							※ 会派議員 負担分	会派議員 負担分差引 合計額	残余金 返納額
			研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	広報費	広聴費	合 計			
きずな	4	1,440,000	54,066 (2件)	1,529,687 (3件)	0	0	18,000 (1件)	0	1,601,753	161,753	1,440,000	0
市民の会	2	720,000	0	103,242 (1件)	0	260 (1件)	0	0	103,502	0	103,502	616,498
日本共産党	2	720,000	187,944 (4件)	0	0	30,523 (13件)	248,400 (2件)	0	466,867	0	466,867	253,133
清政会	8	2,880,000	1,139,388 (12件)	984,944 (4件)	0	141,332 (3件)	0	0	2,265,664	0	2,265,664	614,336
大志の会	2	720,000	0	401,399 (3件)	0	260 (1件)	0	0	401,659	0	401,659	318,341
横路政之	1	360,000	40,934 (2件)	200,697 (3件)	0	18,859 (4件)		0	260,490	0	260,490	99,510
吉方明美	1	360,000	41,926 (3件)	51,621 (1件)	0	0		0	93,547	0	93,547	266,453
合 計	20	7,200,000	1,464,258 (23件)	3,271,590 (15件)	0	191,234 (22件)	266,400 (3件)	0	5,193,482	161,753	5,031,729	2,168,271

※交付額を超える額は、各会派または議員個人の負担としています。

交 付 額

- 会派の場合 月3万円 × 所属議員数
- 会派に所属しない議員 月3万円

支出項目の説明

項 目	使 途 基 準	使途基準細目
研究研修費	研究会・研修会開催に必要な経費又は他の団体が開催する研究会・研修会に参加するために要する経費	会議費、講師謝金、出席者負担金、会費、交通費、宿泊費等
調 査 旅 費	調査研究活動に必要な先進地調査及び現地調査に要する経費	交通費、宿泊費等
資料作成費	調査研究活動に必要な資料の作成に要する経費	印刷製本費、コピー代、翻訳料、委託料等
資料購入費	調査研究活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費	書籍代(電子書籍含む)、法規類の追録代、DVD等購入費、有料データベース利用料等
広 報 費	調査研究活動、議会活動及び市の政策について市民に報告し、PRするために要する経費 ※	印刷製本費、郵送料、会場費等
広 聴 費	市民からの市政・会派及び議員の政策等に対する要望・意見を聴くための会議等に要する経費	会場費、印刷製本費等

飲食に関するものや按分を伴う経費は対象としていません。

※広報費は、会派に所属しない議員については認めていません。

議会の動き

5・6・7月

5月

- 9日 企画建設常任委員会
総務調査会
- 10日 議会運営委員会
- 16日 議会運営委員会
- 23日 教育民生常任委員会
議員全員協議会
総務常任委員会
- 24日 企画建設常任委員会 管内視察
- 30日 企画建設調査会

6月

- 3日 議員全員協議会
- 6日 企画建設常任委員会 管内視察

- 7日 議会運営委員会
- 8日 総務常任委員会
総務調査会
- 14日 議会運営委員会
第2回市議会定例会 初日
- 15日 総務常任委員会
教育民生常任委員会
- 16日 予算決算常任委員会
- 20日 議会運営委員会 行政視察
- 21日 議会運営委員会
- 24日 第2回市議会定例会 2日目
- 27日 第2回市議会定例会 3日目
総務常任委員会
教育民生常任委員会
企画建設常任委員会

- 28日 第2回市議会定例会 4日目
議会運営委員会
- 30日 議会運営委員会
第2回市議会定例会 最終日
議員全員協議会
- 30日 議会広報委員会

7月

- 4日 企画建設常任委員会 管内視察
- 5日 議会運営委員会
総務調査会
- 6日～7日 教育民生常任委員会 行政視察
- 7日～8日 総務常任委員会 行政視察
- 11日～21日 議会報告会
- 19日 議会運営委員会

行政視察受入状況

5月10日(火)	福岡県福岡市議会 会派志政会 (ペレット製造について)
5月16日(月)	大分県九重町議会 議会運営委員会 (庄原市総合サービス株式会社について、議会運営について)
5月20日(金)	兵庫県西脇市議会 市庁舎等建設に関する特別委員会 (新庁舎建設事業について)
7月4日(月)	府中市議会 会派創生会・公明党 (情報網の拡充について)
7月6日(水)	山口県岩国市議会 会派双葉会・市政クラブ (集落支援員について)

9月定例会の主な日程(予定)

日にち	主な会議名
9月5日(月)	本会議
9月20日(火)	本会議【一般質問】
9月21日(水)	本会議【一般質問】
9月23日(金)	本会議【一般質問】
9月27日(火)	本会議
9月30日(金)	本会議

※予定のため、変更となる場合があります。
詳しくは議会事務局(TEL0824-73-1162)へお問い合わせください。
本会議は、いずれも午前10時から開会の予定です。

本会議生中継映像をインターネット上で配信しています。
ぜひご利用ください。なお、録画映像も30日間はこちらでご覧いただけます。

〈アクセス方法〉

庄原市議会ホームページ

(<http://www.city.shobara.hiroshima.jp/gikai/index.html>)

会議中継を選択→ **ユーチューブ配信を視聴する** を選択



編集後記

市議会では、本年6月議会から、本会議を傍聴された方に任意のアンケートをお願いしています。お寄せいただいたご意見をしっかりと受けとめさせていただきます。議会の活性化・改革を進めていきます。

第2期庄原市長長期総合計画が議会の審議を経て定められ、本年4月から初年度がスタートしています。これからのまちづくりに向けて、議会は執行状況を注視しつつ、的確な提言も行わなければなりません。

6月定例会中には、参議院議員選挙が公示され、結果は、現政権の安定となりました。また、

《表紙写真の説明》



議会報告会開催

7月11日～21日、庄原市内の各地域で議会報告会を開催しました。写真は、選挙権年齢の引き下げを受けて初めて開催した、高校会場の様子です。

なお、報告会でいただいた意見等は、9月20日発行予定の「議会だより号外」でお知らせします。

英国のEU離脱による世界経済の混乱やアメリカ大統領選挙の行方や、むくことのないテロの脅威など日本の政治経済への影響が懸念されています。

我が国が世界平和に貢献するためには、地方自治の充実強化が不可欠です。

議会は、市民と協働してまちづくりを進めることを改めて自覚し、市民の暮らしの願いに応えるため、邁進する決意です。

議会広報委員会
委員長 福山 権二
副委員長 五島 誠
委員 横路 政之
徳永 泰臣
垣内 秀孝
堀井 秀昭